

Ⅱ 結果の概要

1 概況

平成30年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 事業所規模5人以上

ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は323,720円で、前年に比べ0.4%増となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.5日で、前年差0.1日減であった。総労働時間は145.7時間で、前年に比べ1.2%減となった。

ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は993,519人で、前年に比べ0.7%増となった。

(2) 事業所規模30人以上

ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は363,422円で、前年に比べ3.9%増となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.8日で、前年差0.2日減であった。総労働時間は151.5時間で、前年に比べ0.2%増となった。

ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は591,417人で、前年に比べ1.0%増となった。

2 賃金の動き

(1) 賃金の水準

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は323,720円で、前年に比べ0.4%増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が263,978円で、前年に比べ1.3%減となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が59,742円となった。

また、現金給与総額は全国平均の323,547円と比べると本県が173円上回っており、増減率は全国の1.4%増（名目賃金）と比べると、本県は1.0ポイント下回っている。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は363,422円で、前年に比べ3.9%増となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が290,220円で、前年に比べ2.0%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が73,202円となった。

また、現金給与総額は全国平均の 372,162 円と比べると本県が 8,740 円下回っており、増減率は全国の 1.2%（名目賃金）と比べると、本県は 2.7 ポイント上回っている。

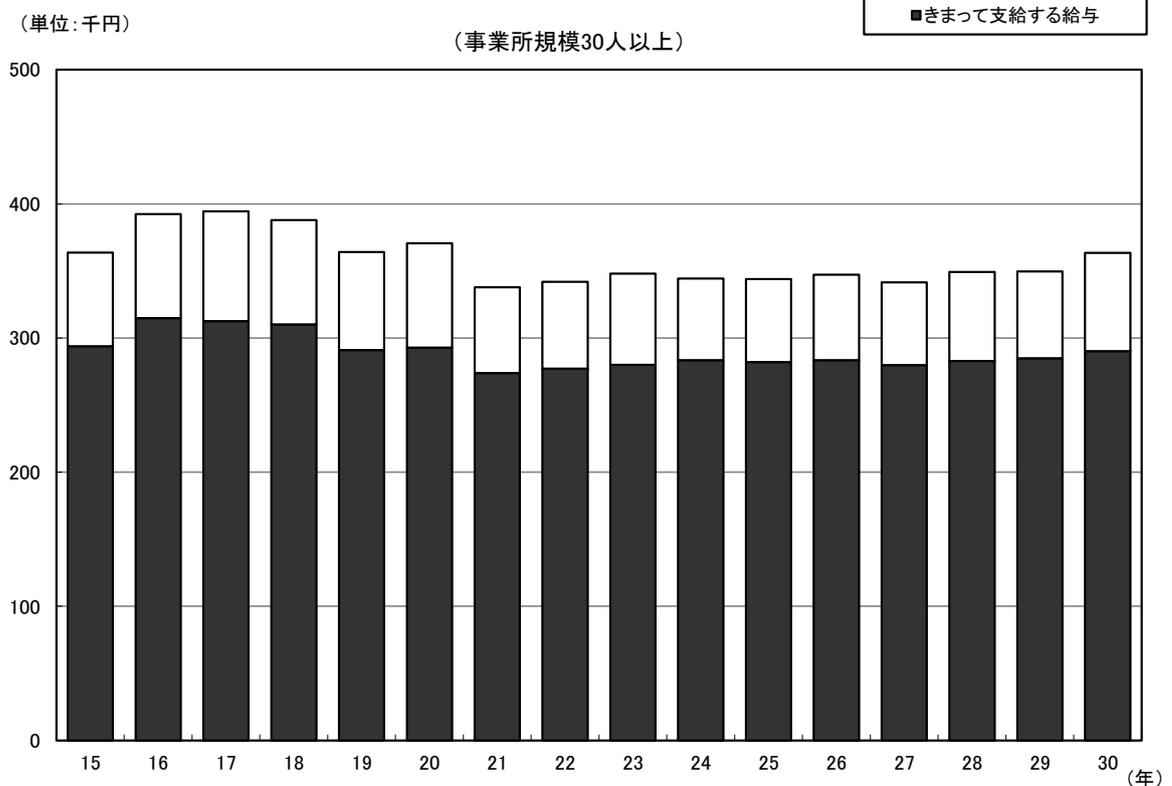
表－1 全国平均との比較

調査産業計

区 分	事業所規模 5 人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額（円）	323,720	323,547	363,422	372,162
対前年増減率（%）	0.4	1.4	3.9	1.2
きまって支給する給与（円）	263,978	264,570	290,220	295,944
対前年増減率（%）	△ 1.3	0.9	2.0	0.7
所定内給与（円）	240,603	244,670	260,983	270,694
対前年増減率（%）	△ 1.4	0.8	0.9	0.7
特別に支払われた給与（円）	59,742	58,977	73,202	76,218
対前年差（円）	4,523	1,931	8,316	2,277

※全国値については、令和2年1月時点のものである。

図－1 現金給与額の推移（調査産業計）



(2) 産業別賃金

ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の513,707円が最も多く、次いで「金融業、保険業」の484,122円、最も少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」の106,861円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「不動産業、物品賃貸業」で16.8%減、次いで「情報通信業」が14.3%減で、増加率が最も大きかったのは「金融業、保険業」で11.4%増、次いで「サービス業」が10.5%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が407,507円で最も多く、次いで「学術研究、専門技術サービス業」が363,556円、最も少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」の102,101円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「電気・ガス業・熱供給・水道業」で11.6%減、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が9.8%減、増加率が最も大きかったのは「サービス業」で7.5%増、次いで「金融業、保険業」が6.8%増であった。

特別に支払われた給与をみると「金融業、保険業」が127,153円で最も多く、次いで「学術研究、専門技術サービス業」が116,738円、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育、学習支援業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が510,522円で最も多く、次いで「鉄鋼業」が508,633円、以下、「非鉄金属製造業」、「一括産業」、「化学工業、石油製品・石炭製品製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「ゴム製品製造業」で31.1%減、次いで「家具・装備品製造業」が23.0%減であり、増加率が最も大きかったのは「業務用機械器具製造業」で21.9%増、次いで「金属製品製造業」が16.6%増であった。

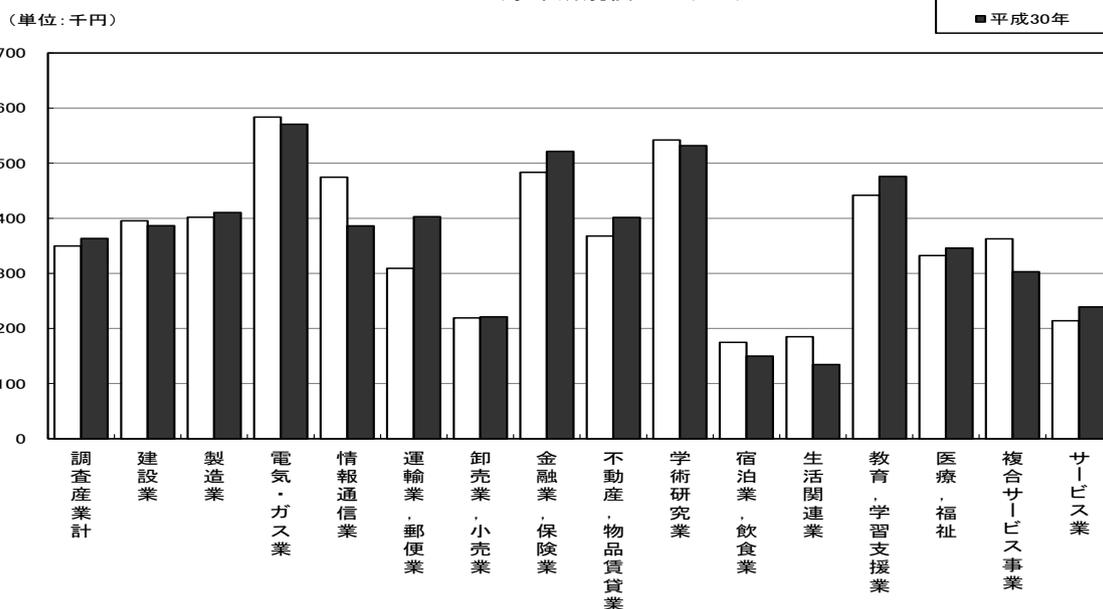
きまって支給する給与は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が392,786円で最も多く、次いで「鉄鋼業」が382,481円、以下、「非鉄金属製造業」、「一括産業」、「業務用機械器具製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「ゴム製品製造業」で25.7%減、次いで「繊維工業」が19.9%減であり、増加率が最も大きかったのは、「業務用機械器具製造業」で15.8%増、次いで「プラスチック製品製造業」が12.0%増であった。

表－2 産業別賃金の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
調査産業計		323,720	0.4	263,978	△ 1.3	363,422	3.9	290,220	2.0
建設業		341,671	△ 10.4	307,891	△ 6.4	386,663	△ 2.3	337,818	1.4
製造業		387,320	1.4	305,460	0.0	410,332	1.8	318,538	0.4
電気・ガス業・熱供給・水道業		513,707	△ 8.6	407,507	△ 11.6	570,737	△ 2.5	451,221	△ 10.5
情報通信業		426,182	△ 14.3	361,023	△ 7.5	386,310	△ 18.7	335,050	△ 9.1
運輸業，郵便業		352,100	9.7	293,204	0.5	402,978	30.6	326,523	17.7
卸売業，小売業		237,103	3.3	200,554	2.4	221,100	1.1	189,042	3.3
金融業，保険業		484,122	11.4	356,969	6.8	521,241	8.0	379,427	6.9
不動産業，物品賃貸業		307,400	△ 16.8	265,361	△ 1.5	401,480	8.9	313,714	4.0
学術研究，専門技術サービス業		480,294	△ 3.1	363,556	△ 4.4	531,990	△ 1.9	396,026	△ 3.3
宿泊業，飲食サービス業		106,861	△ 10.3	102,101	△ 9.8	149,790	△ 14.4	140,980	△ 12.4
生活関連サービス業，娯楽業		174,721	△ 4.8	156,267	△ 7.8	134,600	△ 27.3	131,413	△ 22.2
教育，学習支援業		422,353	5.1	321,390	1.8	475,942	7.5	360,569	3.0
医療，福祉		318,678	0.3	266,764	△ 1.0	346,072	4.1	286,580	2.4
複合サービス事業		352,095	△ 10.5	274,787	△ 6.7	303,159	△ 15.2	250,562	△ 4.7
サービス業		252,915	10.5	218,225	7.5	239,317	12.2	209,059	8.7

図－2 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)
(事業所規模30人以上)



イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 570,737 円で最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」が 531,990 円、最も少ないのは「生活関連サービス業, 娯楽業」の 134,600 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が大きかったのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で 27.3%減、次いで「情報通信業」が 18.7%減、増加率が最も大きかったのは「運輸業, 郵便業」で 30.6%増、次いで「サービス業」が 12.2%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 451,221 円で最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」の 396,026 円、最も少ないのは「生活関連サービス業, 娯楽業」の 131,413 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業, 娯楽業」で 22.2%減、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が 12.4%減、増加率が最も大きかったのは「運輸業, 郵便業」で 17.7%増、次いで「サービス業」の 8.7%増であった。

特別に支払われた給与をみると「金融業, 保険業」が 141,814 円で最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」の 135,964 円、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」, 「教育, 学習支援業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「非鉄金属製造業」が 519,959 円で最も多く、次いで「鉄鋼業」が 517,497 円、以下、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」, 「一括産業」, 「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「家具・装備品製造業」で 21.8%減、次いで「ゴム製品製造業」が 18.6%減、増加率が最も大きかったのは「金属製品製造業」で 23.3%増、次いで「業務用機械器具製造業」の 22.7%増であった。

きまって支給する給与は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 392,786 円で最も多く、次いで「非鉄金属製造業」の 390,502 円、以下、「鉄鋼業」, 「一括産業」, 「化学工業, 石油製品・石炭製品製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「家具・装備品製造業」で 16.0%減、次いで「ゴム製品製造業」が 15.3%減であり、増加率が最も大きかったのは「業務用機械器具製造業」で 21.0%増、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 19.6%増であった。

表－3 製造業中分類における賃金の動き

区分 産業	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
製造業計	387,320	1.4	305,460	0.0	410,332	1.8	318,538	0.4
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	229,462	△ 6.6	201,415	△ 3.7	247,160	△ 7.2	214,918	△ 4.0
繊維工業	246,730	△ 22.8	208,571	△ 19.9	358,765	△ 14.4	292,097	△ 11.2
木材・木製品製造業（家具を除く）	317,810	1.9	272,691	△ 1.0	366,077	15.4	292,242	4.7
家具・装備品製造業	308,399	△ 23.0	266,410	△ 16.0	313,417	△ 21.8	266,311	△ 16.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	335,442	△ 3.9	284,115	5.8	371,767	8.1	302,002	19.6
印刷・同関連業	370,409	13.9	323,290	10.9	377,891	2.9	332,576	2.0
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	456,316	△ 3.0	340,052	△ 7.1	470,154	△ 2.7	345,279	△ 6.8
プラスチック製品製造業	425,887	13.9	325,154	12.0	448,949	2.9	343,111	1.1
ゴム製品製造業	276,046	△ 31.1	254,524	△ 25.7	308,048	△ 18.6	279,325	△ 15.3
窯業・土石製品製造業	376,699	12.4	321,267	3.9	370,231	△ 2.1	319,683	△ 3.8
鉄鋼業	508,633	9.4	382,481	4.2	517,497	10.4	382,740	3.6
非鉄金属製造業	492,613	5.1	376,626	3.3	519,959	1.1	390,502	△ 1.0
金属製品製造業	397,005	16.6	308,277	11.3	430,001	23.3	320,052	17.3
業務用機械器具製造業	442,848	21.9	340,403	15.8	451,744	22.7	345,249	21.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	510,522	16.5	392,786	11.1	510,522	10.5	392,786	5.8
電気機械器具製造業	419,214	△ 4.4	316,547	△ 5.8	428,372	△ 5.6	321,720	△ 6.8
情報通信機械器具製造業	400,491	△ 1.5	314,091	△ 2.9	400,491	△ 1.4	314,091	△ 3.0
輸送用機械器具製造業	400,592	7.4	319,600	4.8	422,408	8.0	333,569	5.4
その他の製造業、なめし革、同製品、毛皮製造業	310,815	△ 10.6	267,328	△ 3.7	355,747	2.1	298,789	7.7
一括産業	458,067	4.5	350,800	3.2	480,667	5.5	360,082	3.5

※「一括産業」とは、製造業のうち「はん用機械器具」「生産用機械器具」をまとめたものである。

(3) 賃金格差

ア 全国平均との比較

現金給与総額の全国平均を100とした本県の賃金は、事業所規模5人以上では100.1、30人以上では97.7であった。

表－4 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計 (全国＝100)

区分		年	5人以上	30人以上
全国	現金給与総額(円)		323,547	372,162
	指数(%)		100.0	100.0
茨城	現金給与総額(円)		323,720	363,422
	指数(%)		100.1	97.7

イ 産業別の賃金

現金給与総額の調査産業計を 100 とした各産業の賃金は、事業所規模 5 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 158.7、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の 33.0 で、その差は 125.7 ポイントとなった。

また、事業所規模 30 人以上で最も大きいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 157.0、最も小さいのが「生活関連サービス業、娯楽業」の 37.0 で、その差は 120.0 ポイントとなった。

表－５ 産業別賃金

５－１ 現金給与総額

(調査産業計＝１００)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
５人以上	100.0	105.5	119.6	158.7	131.7	108.8	73.2	149.5
３０人以上	100.0	106.4	112.9	157.0	106.3	110.9	60.8	143.4
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
５人以上	95.0	148.4	33.0	54.0	130.5	98.4	108.8	78.1
３０人以上	110.5	146.4	41.2	37.0	131.0	95.2	83.4	65.9

５－２ きまって支給する給与

(調査産業計＝１００)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
５人以上	100.0	116.6	115.7	154.4	136.8	111.1	76.0	135.2
３０人以上	100.0	116.4	109.8	155.5	115.4	112.5	65.1	130.7
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
５人以上	100.5	137.7	38.7	59.2	121.7	101.1	104.1	82.7
３０人以上	108.1	136.5	48.6	45.3	124.2	98.7	86.3	72.0

ウ 男女別の賃金

現金給与総額の男性を 100 とした女性の賃金は、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 51.0、30 人以上では 53.5 となった

これを産業別にみると、5 人以上では差が最も小さいのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の 74.5 で、最も大きいのが「生活関連サービス業、娯楽業」の 37.8 であった。また、30 人以上では差が最も小さいのが「教育、学習支援業」の 82.7 で、最も大きいのが「卸売業、小売業」の 40.5 であった。

表－6 産業別男女別賃金

産業		区分	現金給与総額（円）		指数（男＝100）	
			男	女	男	女
事業所規模5人以上	調査産業計		414,617	211,577	100.0	51.0
	建設業		375,894	181,505	100.0	48.3
	製造業		451,401	215,557	100.0	47.8
	電気・ガス・熱供給・水道業		531,483	395,762	100.0	74.5
	情報通信業		473,692	233,958	100.0	49.4
	運輸業，郵便業		421,644	162,291	100.0	38.5
	卸売業，小売業		352,748	141,667	100.0	40.2
	金融業，保険業		653,275	303,034	100.0	46.4
	不動産業，物品賃貸業		344,516	207,355	100.0	60.2
	学術研究，専門技術サービス業		581,121	268,924	100.0	46.3
	宿泊業，飲食サービス業		139,252	87,249	100.0	62.7
	生活関連サービス業，娯楽業		294,312	111,212	100.0	37.8
	教育，学習支援業		503,232	357,058	100.0	71.0
	医療，福祉		416,837	285,813	100.0	68.6
	複合サービス事業		416,878	294,159	100.0	70.6
サービス業		309,321	160,446	100.0	51.9	
事業所規模30人以上	調査産業計		449,180	240,239	100.0	53.5
	建設業		407,072	248,406	100.0	61.0
	製造業		473,792	228,514	100.0	48.2
	電気・ガス・熱供給・水道業		585,457	478,941	100.0	81.8
	情報通信業		438,248	214,627	100.0	49.0
	運輸業，郵便業		445,596	213,648	100.0	47.9
	卸売業，小売業		337,439	136,661	100.0	40.5
	金融業，保険業		727,933	332,238	100.0	45.6
	不動産業，物品賃貸業		487,865	243,581	100.0	49.9
	学術研究，専門技術サービス業		616,363	312,918	100.0	50.8
	宿泊業，飲食サービス業		211,855	116,272	100.0	54.9
	生活関連サービス業，娯楽業		183,764	113,061	100.0	61.5
	教育，学習支援業		514,782	425,843	100.0	82.7
	医療，福祉		439,608	310,396	100.0	70.6
	複合サービス事業		366,946	202,849	100.0	55.3
サービス業		297,894	146,763	100.0	49.3	

3 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 18.5 日で、前年差 0.1 日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は 222 日で、前年差 2 日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の 251 日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の 171 日で、その差は 80 日となった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 18.8 日で、前年差 0.2 日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は 226 日で、前年差 2 日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の 278 日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の 195 日で、その差は 83 日となった。

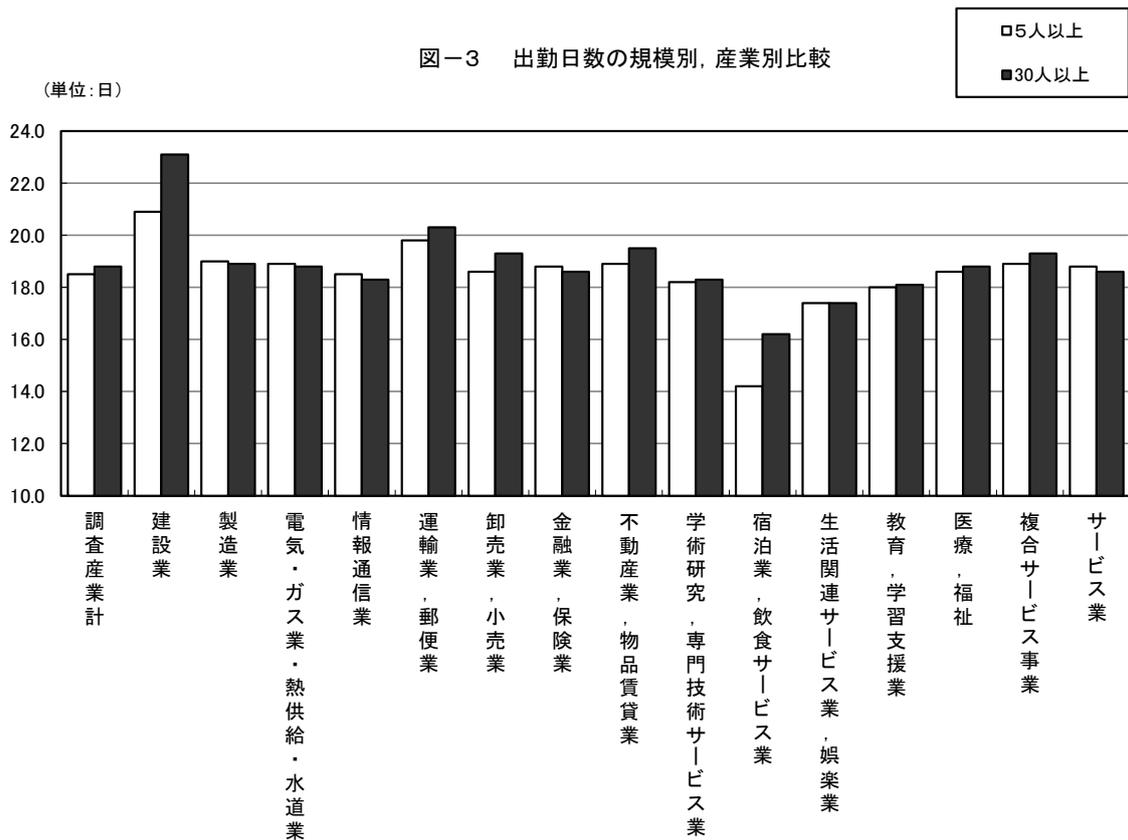


表-7 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	対前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	222	18.5	△ 0.1	1,748	145.7	△ 1.2	133.0	△ 1.3	12.7	△ 0.5
	建設業	251	20.9	△ 0.4	2,003	166.9	△ 2.8	155.0	△ 0.8	11.9	△ 23.4
	製造業	228	19.0	△ 0.1	1,930	160.8	△ 1.5	142.8	△ 1.2	18.0	△ 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	227	18.9	0.0	1,850	154.2	1.2	141.9	0.6	12.3	9.4
	情報通信業	222	18.5	0.1	1,919	159.9	2.5	140.7	0.5	19.2	19.6
	運輸業、郵便業	238	19.8	△ 1.1	2,106	175.5	△ 4.5	146.8	△ 5.8	28.7	2.7
	卸売業、小売業	224	18.6	0.2	1,609	134.1	1.0	126.0	0.4	8.1	8.3
	金融業、保険業	226	18.8	△ 0.3	1,793	149.4	2.4	134.5	0.1	14.9	28.0
	不動産業、物品賃貸業	227	18.9	△ 0.4	1,828	152.3	△ 9.0	140.2	△ 3.3	12.1	△ 45.5
	学術研究、専門技術サービス業	219	18.2	△ 0.1	1,735	144.6	△ 2.8	134.7	△ 2.5	9.9	△ 7.0
	宿泊業、飲食サービス業	171	14.2	△ 0.2	1,060	88.3	△ 9.3	83.5	△ 9.1	4.8	△ 13.6
	生活関連サービス業、娯楽業	209	17.4	△ 1.1	1,364	113.7	△ 10.8	111.1	△ 10.2	2.6	△ 30.6
	教育、学習支援業	216	18.0	0.2	1,768	147.3	5.6	131.2	0.9	16.1	69.4
	医療、福祉	224	18.6	0.6	1,711	142.6	3.1	136.1	2.3	6.5	21.7
	複合サービス事業	227	18.9	0.4	1,796	149.7	3.1	145.4	3.7	4.3	△ 13.0
サービス業	226	18.8	0.9	1,724	143.7	2.8	131.1	3.1	12.6	△ 0.3	
事業所規模30人以上	調査産業計	226	18.8	△ 0.2	1,818	151.5	0.2	137.2	△ 0.8	14.3	10.9
	建設業	278	23.1	0.3	2,266	188.8	3.6	182.3	3.5	6.5	8.5
	製造業	227	18.9	△ 0.1	1,943	161.9	△ 1.2	143.0	△ 0.8	18.9	△ 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	226	18.8	0.0	1,872	156.0	2.4	142.3	0.4	13.7	28.8
	情報通信業	220	18.3	0.2	1,824	152.0	4.6	136.9	0.7	15.1	62.9
	運輸業、郵便業	244	20.3	△ 0.4	2,158	179.8	7.5	149.1	0.1	30.7	67.8
	卸売業、小売業	232	19.3	0.6	1,580	131.7	1.5	122.7	△ 0.1	9.0	27.6
	金融業、保険業	224	18.6	0.0	1,744	145.3	4.2	133.1	2.7	12.2	24.5
	不動産業、物品賃貸業	234	19.5	△ 1.0	1,819	151.6	△ 9.5	144.2	△ 7.9	7.4	△ 32.0
	学術研究、専門技術サービス業	220	18.3	△ 0.2	1,759	146.6	△ 1.4	136.9	△ 1.8	9.7	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	195	16.2	△ 1.7	1,334	111.2	△ 13.5	105.2	△ 10.3	6.0	△ 46.8
	生活関連サービス業、娯楽業	209	17.4	△ 2.2	1,315	109.6	△ 16.8	105.7	△ 16.7	3.9	△ 20.4
	教育、学習支援業	218	18.1	△ 0.5	1,763	146.9	0.3	132.8	△ 3.2	14.1	51.7
	医療、福祉	226	18.8	△ 0.1	1,810	150.8	1.8	142.6	0.3	8.2	36.2
	複合サービス事業	232	19.3	△ 0.1	1,825	152.1	7.4	147.0	9.0	5.1	△ 26.7
サービス業	224	18.6	0.7	1,705	142.1	3.1	128.5	2.9	13.6	4.4	

(2) 労働時間

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は145.7時間で、前年に比べ1.2%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が133.0時間で前年に比べ1.3%減となり、残業等の所定外労働時間が12.7時間で、前年に比べ0.5%減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1 か月平均総実労働時間で増加率が最も大きかったのは「教育、学習支援業」の 5.6%増であり、減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 10.8%減であった。

所定内労働時間で増加率が最も大きかったのは「複合サービス事業」の 3.7%増であり、減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 10.2%減であった。

所定外労働時間で増加率が最も大きかったのは「教育、学習支援業」の 69.4%増であり、減少率が最も大きかったのは「不動産業、物品賃貸業」の 45.5%減であった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は 1,748 時間となった。これを、産業別にみると、最も多いのが「運輸業、郵便業」の 2,106 時間、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の 1,060 時間で、その差は 1,046 時間となった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均総実労働時間は 151.5 時間で、前年に比べ 0.2% 増となった。

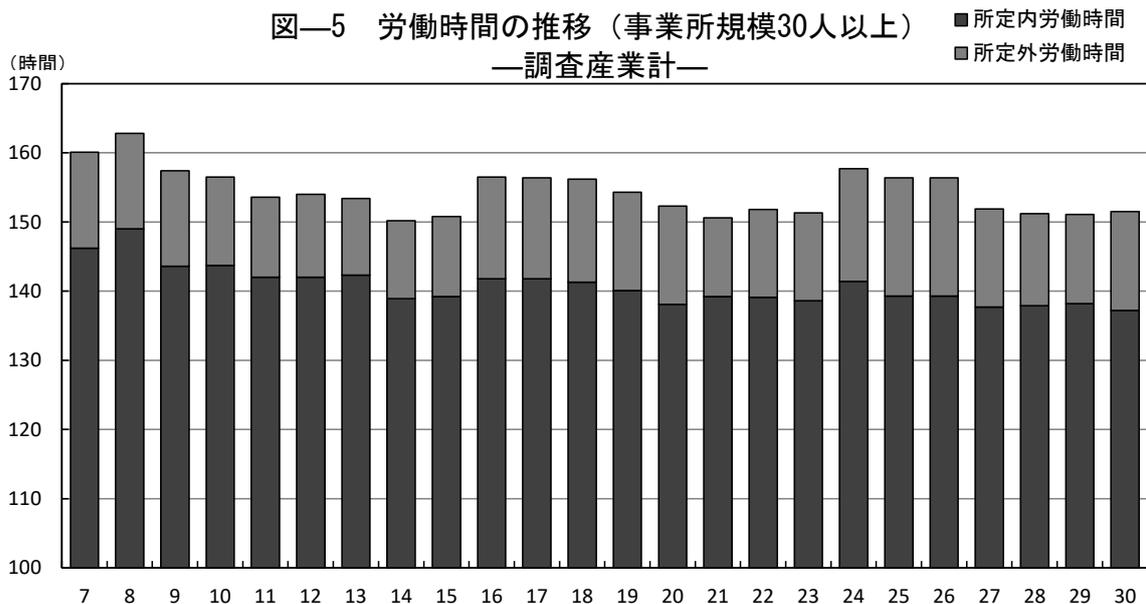
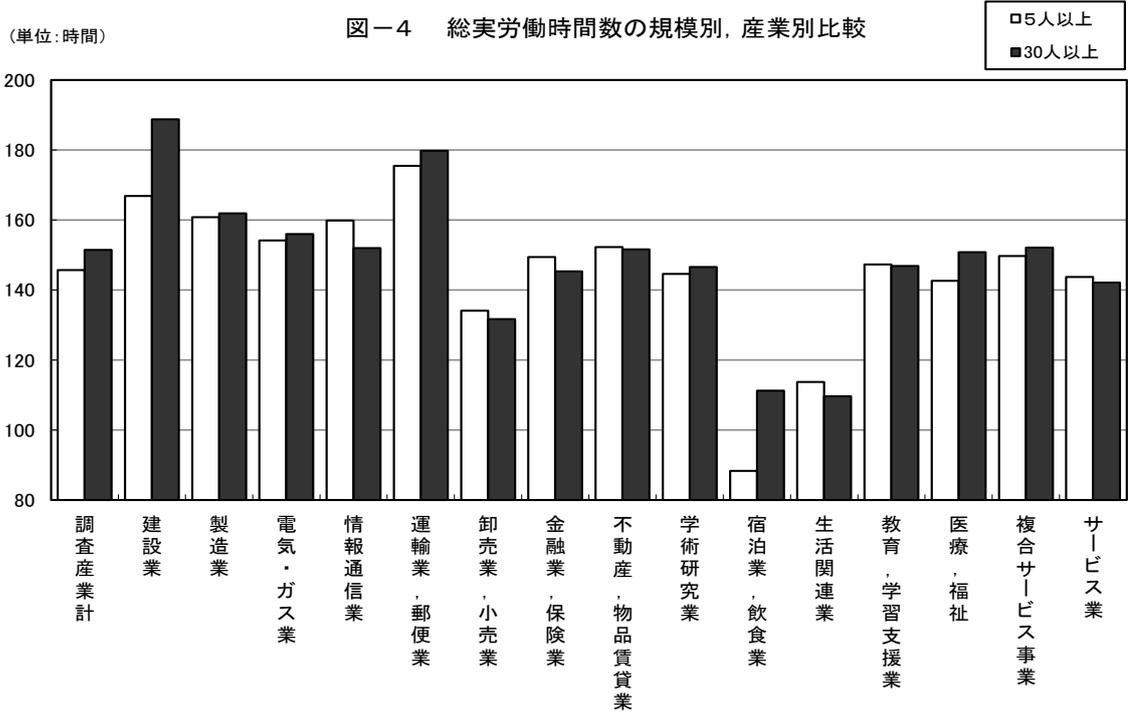
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が 137.2 時間で、前年に比べ 0.8%減であり、残業等の所定外労働時間が 14.3 時間で、前年に比べ 10.9%増となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1 か月平均総実労働時間で増加率が最も大きかったのは「運輸業、郵便業」の 7.5%増であり、減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 16.8%減であった。

所定内労働時間で増加率が最も大きかったのは「複合サービス事業」の 9.0%増であり、減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 16.7%減であった。

所定外労働時間で増加率が最も大きかったのは「運輸業、郵便業」の 67.8%増であり、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」の 46.8%減であった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,818 時間となった。これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の 2,266 時間、最も少ないのが「生活関連サービス業、娯楽業」の 1,315 時間で、その差は 951 時間となった。



(3) 男女別の労働時間

男性の総実労働時間を 100 とした女性の労働時間は、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 77.4、30 人以上では 81.3 となった。

これを産業別にみると、5 人以上で差が最も小さいのが「複合サービス事業」の 91.5 で、最も大きいのが「運輸業、郵便業」の 56.9 であった。30 人以上では差が最も小さいのが「建設業」の 95.9 で、最も大きいのが「運輸業、郵便業」の 70.8 であった。

なお、事業所規模 5 人以上の「医療、福祉」では、男性よりも女性の労働時間が多く、100.1 であった。30 人以上の「医療、福祉」も同様に男性よりも女性の労働時間が多く、100.5 であった。

表－８ 産業別男女別労働時間

区分		総実労働時間（時間）		指数（男＝１００）	
		男	女	男	女
産業 事業所規模 ５人以上	調査産業計	162.1	125.5	100.0	77.4
	建設業	174.6	130.7	100.0	74.9
	製造業	168.2	141.2	100.0	83.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	156.5	139.2	100.0	88.9
	情報通信業	167.1	130.8	100.0	78.3
	運輸業，郵便業	198.4	112.8	100.0	56.9
	卸売業，小売業	158.2	114.3	100.0	72.3
	金融業，保険業	162.2	135.8	100.0	83.7
	不動産業，物品賃貸業	163.3	122.7	100.0	75.1
	学術研究，専門技術サービス業	153.6	125.7	100.0	81.8
	宿泊業，飲食サービス業	97.2	82.9	100.0	85.3
	生活関連サービス業，娯楽業	143.8	97.8	100.0	68.0
	教育，学習支援業	156.3	140.1	100.0	89.6
	医療，福祉	142.5	142.7	100.0	100.1
	複合サービス事業	156.8	143.4	100.0	91.5
	サービス業	158.7	119.3	100.0	75.2
事業所規模 ３０人以上	調査産業計	164.1	133.4	100.0	81.3
	建設業	189.8	182.0	100.0	95.9
	製造業	168.2	143.9	100.0	85.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	157.1	149.1	100.0	94.9
	情報通信業	161.3	121.0	100.0	75.0
	運輸業，郵便業	190.0	134.5	100.0	70.8
	卸売業，小売業	158.5	112.4	100.0	70.9
	金融業，保険業	158.1	133.6	100.0	84.5
	不動産業，物品賃貸業	161.2	133.9	100.0	83.1
	学術研究，専門技術サービス業	154.3	126.4	100.0	81.9
	宿泊業，飲食サービス業	129.4	101.3	100.0	78.3
	生活関連サービス業，娯楽業	129.1	101.0	100.0	78.2
	教育，学習支援業	153.3	138.7	100.0	90.5
	医療，福祉	150.3	151.0	100.0	100.5
	複合サービス事業	158.3	142.5	100.0	90.0
	サービス業	158.2	116.6	100.0	73.7

4 雇用の動き

(1) 雇用水準

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は993,519人で、前年に比べ0.7%増となった。

これを産業別の対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の15.3%減であり、次いで「運輸業、郵便業」の4.9%減であった。増加率が最も大きかったのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の16.0%増であり、次いで「不動産業、物品賃貸業」の6.7%増であった。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は591,417人で、前年に比べ1.0%増となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の22.2%減であり、次いで「運輸業、郵便業」の8.2%減であった。増加率が最も大きかったのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の23.8%増であり、次いで「複合サービス事業」の10.8%増であった。

(2) 入職率・離職率

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.86%で、年平均離職率は1.86%となった。

これを産業別にみると、入職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が4.56%で最も大きく、「情報通信業」が1.00%で最も小さかった。離職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が4.74%で最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が0.24%で最も小さかった。

イ 事業所規模30人以上

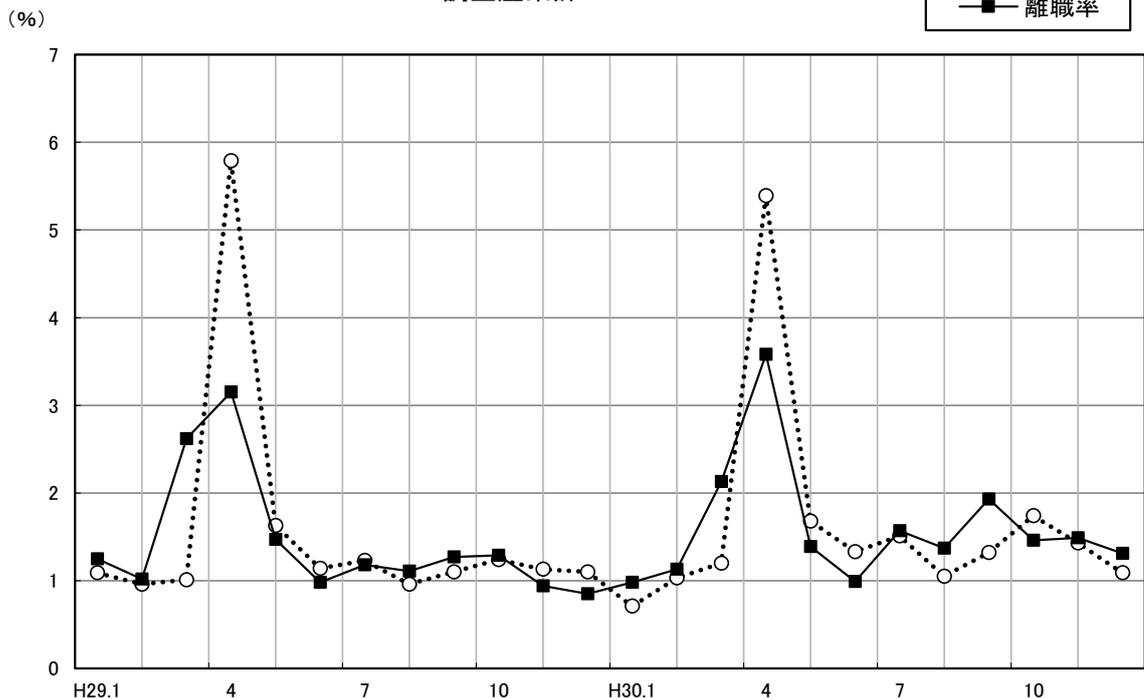
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.62%で、年平均離職率は1.61%となった。

これを産業別にみると、入職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が7.67%で最も大きく、「情報通信業」が0.91%で最も小さかった。離職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が7.50%で最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が0.40%で最も小さかった。

表一〇 入職・離職率の動き

産業	区分	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上				
		常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
		実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%	
調査産業計		993,519	0.7	1.86	1.86	591,417	1.0	1.62	1.61
建設業		48,398	3.4	1.37	1.06	9,706	9.2	1.06	0.76
製造業		244,402	2.6	1.10	1.01	201,489	1.2	1.02	0.95
電気・ガス・熱供給・水道業		5,031	16.0	1.09	0.24	3,056	23.8	1.53	0.40
情報通信業		10,916	2.3	1.00	1.51	7,696	3.2	0.91	1.42
運輸業、郵便業		65,083	△ 4.9	1.05	1.10	38,048	△ 8.2	1.05	1.04
卸売業、小売業		167,572	1.0	2.19	2.26	64,589	4.1	1.67	1.77
金融業、保険業		22,400	△ 2.8	2.54	2.24	9,587	△ 2.1	0.97	1.11
不動産業、物品賃貸業		7,770	6.7	1.58	1.32	2,025	2.3	1.98	1.76
学術研究、専門技術サービス業		48,402	△ 2.0	1.62	1.86	36,652	0.4	1.37	1.40
宿泊業、飲食サービス業		62,039	△ 0.5	4.27	4.43	20,080	3.5	2.77	2.73
生活関連サービス業、娯楽業		30,630	△ 15.3	4.56	4.74	12,130	△ 22.2	7.67	7.50
教育、学習支援業		66,143	1.3	2.12	2.04	40,176	3.7	3.17	2.70
医療、福祉		139,173	2.3	1.74	1.55	92,568	0.4	1.60	1.57
複合サービス事業		7,233	△ 3.6	1.64	1.49	4,131	10.8	1.48	1.44
サービス業		68,331	3.6	1.78	2.13	49,482	4.5	1.99	2.43

図一〇 月別入職・離職率の推移(事業所規模30人以上)
—調査産業計—



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに「製造業」，「卸売業，小売業」，「医療，福祉」の占める割合が大きい。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模 5 人以上では 29.4%，事業所規模 30 人以上では 23.8% となった。

これを産業別にみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに、「宿泊業，飲食サービス業」，「卸売業，小売業」，「生活関連サービス業，娯楽業」において、占める割合が大きい。

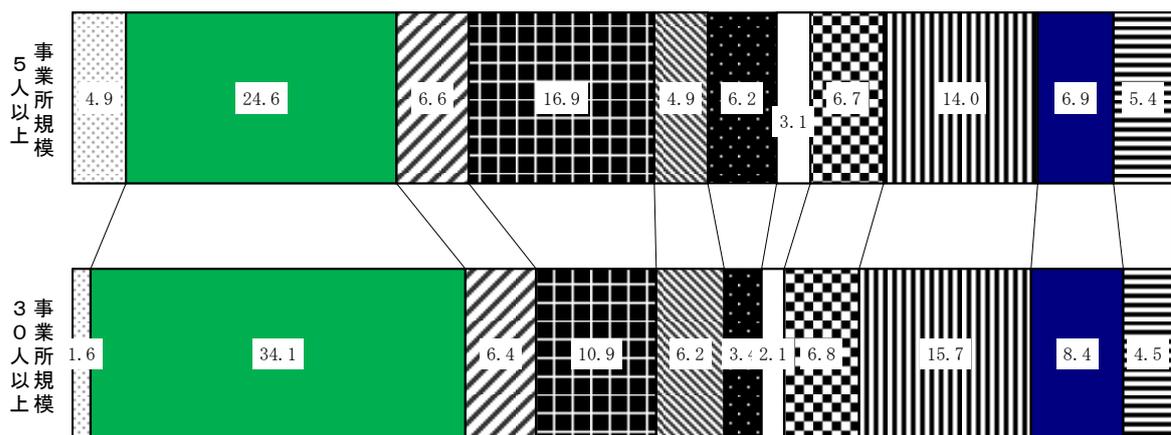
表－１０ 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計＝１００，単位：％)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業
5人以上	100.0	4.9	24.6	0.5	1.1	6.6	16.9	2.3
30人以上	100.0	1.6	34.1	0.5	1.3	6.4	10.9	1.6
産業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業
5人以上	0.8	4.9	6.2	3.1	6.7	14.0	0.7	6.9
30人以上	0.3	6.2	3.4	2.1	6.8	15.7	0.7	8.4

図－７ 常用労働者の構成比

(単位：％)



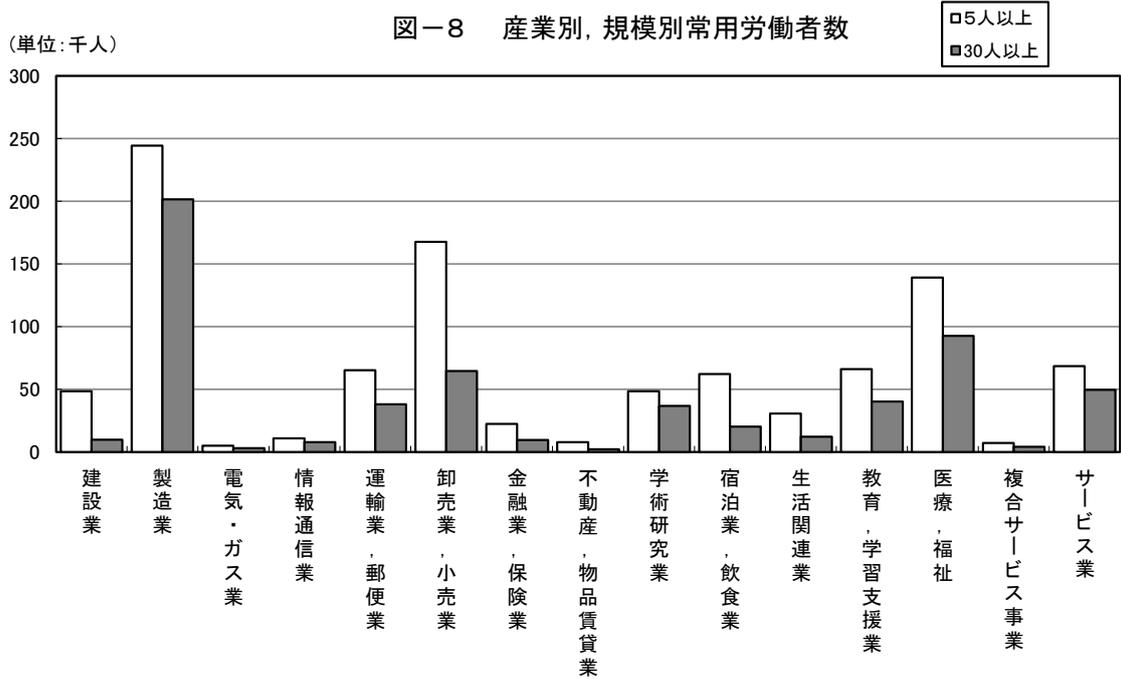
■ 建設業	■ 製造業	■ 運輸, 郵便
■ 卸売, 小売	■ 学術研究等	■ 飲食・宿泊
■ 生活関連	■ 教育・学習支援	■ 医療・福祉
■ サービス業	■ その他	

表-11 パートタイム労働者比

(単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
5人以上	29.4	10.7	14.9	5.8	8.2	23.1	49.4	8.9
30人以上	23.8	1.3	13.0	1.0	11.7	16.7	61.4	9.5

産業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	24.5	17.0	79.6	67.2	21.3	25.2	20.8	27.5
30人以上	15.7	12.3	70.8	71.1	16.5	18.8	24.1	28.0



5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

ア 賃金

産業別の1人1か月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で414,353円（前年に比べ1.4%増）、事業所規模30人以上では440,425円（前年に比べ3.3%増）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で106,079円（前年に比べ4.7%減）、事業所規模30人以上で116,835円（前年に比べ1.9%減）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が、事業所規模5人以上で330,946円（前年に比べ0.3%減）、事業所規模30人以上で345,516円（前年に比べ1.3%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で103,165円（前年に比べ4.7%減）、事業所規模30人以上で113,147円（前年に比べ1.6%減）であった。

イ 日数及び労働時間

1人1か月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で19.9日（前年比0.2日減）、事業所規模30人以上で19.6日（前年比0.1日減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で15.3日（前年比0.3日増）、事業所規模30人以上で16.2日（前年比0.6日減）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で169.0時間（前年に比べ1.0%減）、事業所規模30人以上で168.3時間（前年に比べ0.7%増）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で89.8時間（前年に比べ0.7%減）、事業所規模30人以上で97.8時間（前年に比べ4.8%減）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で152.2時間（前年に比べ1.2%減）、事業所規模30人以上で150.8時間（前年に比べ0.4%減）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で87.0時間（前年に比べ0.6%減）、事業所規模30人以上で93.7時間（前年に比べ4.7%減）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で16.8時間（前年に比べ0.2%増）、事業所規模30人以上で17.5時間（前年に比べ11.4%減）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で2.8時間（前年に比べ1.9%減）、事業所規模30人以上で4.1時間（前年に比べ6.3%減）となった。

ウ 常用労働者

調査産業計の1か月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で701,397人（前年に比べ0.1%減）、事業所規模30人以上では450,679人（前年に比べ1.4%増）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で292,122人（前年に比べ0.3%増）、事業所規模30人以上で140,738人（前年に比べ1.8%減）であった。

表-12 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に 支払われた 給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用 労働者数
事業所規模 5人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	414,353	330,946	83,407	19.9	169.0	152.2	16.8	701,397
パートタイム労働者	106,079	103,165	2,914	15.3	89.8	87.0	2.8	292,122
事業所規模30人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	440,425	345,516	94,909	19.6	168.3	150.8	17.5	450,679
パートタイム労働者	116,835	113,147	3,688	16.2	97.8	93.7	4.1	140,738

